

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	消防庁舎維持補修事業費										所属部等	消防本部	事業番号	259
予算区分	経常経費事業										所属課等	消防総務課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05	親事業	450	子事業	05		
												所属係等	消防総務係	

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	16,995
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 16 年度）				役務費	80
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				委託料	6,154
事業概要	消防庁舎の補修、修繕を実施して地域防災の拠点施設として機能を充実させる。				☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
				☐ 補助金等交付事業		
			☐ 協議会等の負担金			
			☐ その他の事業			
			根拠法令等			
			厚木市公共施設最適化基本計画・個別施設計画			
			厚木市消防所署適正配置計画			
		合計	23,229			
目的	対象 （誰を・何を）	消防庁舎	意図 （どうしたいか）	消防・防災の拠点施設としての消防庁舎の適正な維持補修を行うことにより、庁舎の機能及び快適な職場環境の保全を図る。		
手段 （どうやって）		施設修繕の実施、保守点検委託等の実施				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	21,569	17,940	23,229	23,229		
	事業費計 (A)				千円	21,569	17,940	23,229	23,229	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.4	0.4	0.4	0.4		
			延べ業務時間 (年)	時間	840	840	840	840		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
			人件費計 (B)				千円	3,378	3,458	3,458
(A) + (B)				千円	24,947	21,398	26,687	26,687		
対象数の推移		方向	→	消防庁舎		庁舎	8	8	8	8
活動指標 (経常・その他)		方向	→	故障・破損箇所の修繕実施率		目標	80	80	80	80
						実績	70	70		
成果指標 (総合計画)		方向				目標				
						実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	一部の庁舎については、再整備が完了しているものの、一方では、老朽化や狭隘化などの機能面についての課題があることから、長寿命化に伴う防水工事などの改修が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	24時間365日稼働する施設であることから、優先順位などを勘案した中での迅速な修繕対応を実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 (該当なし)
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	県内の消防本部等においても施設の老朽化が進んでおり、修繕対応に苦慮している。 また、近年の再整備が完了した消防施設については、各設備のメンテナンスのしやすさについても配慮されている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 80.0 % R5成果指標 %	見直し	理由 費用に限りがあることから、優先順位や今後の大規模改修予定等を考慮し、修繕を見送った箇所があった。 指標の根拠 直近3年間の実施率から目標値を設定	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果 適切な修繕や保守点検委託の実施により、消防施設の保全を図ることができた。	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由 緊急を要する修繕を除き、入札等を行い、適切に実施している。	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由 包括管理業務委託を導入し、施設維持管理全般を専門事業者に委託することで、業務の効率化を図る。	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由 受益者負担を求める対象ではない。	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由 周知の必要はない。	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し					
	有効性	見直し	93 %	継続		88 %	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 建築後30年以上経過している消防庁舎が4庁舎ある。	・個別施設計画に基づき、計画的な建て替え・改修を図る。 ・予防保全型の管理を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き修繕の適時適正な実施に努め、計画的な維持補修を行うこと。また、関係部等と連携し、予防保全型の管理による長寿命化を図り、地域の消防の拠点施設としての機能保全を図り、命と暮らしを守り、安心・安全なまちづくりを推進すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	消防総務事務経費										所属部等	消防本部	事業番号	260
予算区分	経常経費事業										所属課等	消防総務課		
予算科目	会計		款	45	項	05	目	05	親事業	650	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示			報償費	20
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 16 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	旅費	85
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					需用費	32,766
事業概要		職員被服等及び事務経費等を適正に執行し、効率的な消防業務に努めている。				根拠法令等 消防組織法 市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果すべき責任を有する。	役務費	1,412
							使用料及び賃借料	481
							負担金、補助及び交付金	832
							合計	35,596
目的	対象 （誰を・何を）	消防職員		意図 （どうしたいか）		消防事務を安全且つ円滑に遂行する。		
手段 （どうやって）		消防職員被服等の整備						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3,974	5,113	4,824	4,824	
			一般財源	千円	22,966	26,390	30,772	30,772	
	事業費計 (A)			千円	26,940	31,503	35,596	35,596	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	422	422	422	422	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	1,729	1,729	
(A) + (B)			千円	28,629	33,232	37,325	37,325		
対象数の推移	方向	→	消防職員		人	266	266	266	266
活動指標 (経常・その他)	方向	→	条例等に基づく被服等の貸与	目標	%	90	90	90	90
				実績	%	70	70		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	過酷な災害現場で活動する消防隊員の被服等は、使用頻度又は損傷等にもよるが、規則に基づく貸与が求められている。また、被服については、機能強化による更新についても要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	最も使用頻度の高い活動服の更新については、予算を平準化することで、規則に基づく貸与について、調整を行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 (該当なし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	被服等の貸与については、消防職員の安全を確保するためのものであり、適時貸与しなければならないが、予算の範囲内で対応せざるを得ないため、苦慮していると聞き及んでいる。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 90.0 % R5成果指標 %	見直し	理由 安全装備品である被服等の貸与は、規則に副った形で実施しなければならないが、予算の範囲内で行う必要があるところから、貸与を見送った物品があった。 指標の根拠 規則に副った被服等の貸与執行率	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果 職員被服等の更新に関しては、消防業務の執行に遺漏のないように対応している。	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	当該事業は、消防職員の身体を守る被服等の整備事業費が大半であることから、事業費削減の余地や費用対効果の向上を図るものではない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	消防職員の人事異動により、貸与する被服の変更が生じるため、繁忙期はあるが、貸与品の管理などを部全体で分散させたことにより、既に業務の効率化を図ったものである。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当				93 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止		継続	効率性	妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し □ PFS・SIB導入 □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し □ 委託・指定管理 □ その他
	有効性	見直し												

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
貸与品の支給及び適正な機能強化に伴う更新整備	・厚木市消防吏員制服等に関する規則に副った被服等の貸与 ・機能強化については、厚木市消防吏員制服等に関する検討委員会等の定期的な開催や近隣消防本部等との情報交換を適宜行う。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	消防職員の安全装備品は、過酷な災害現場で活動する隊員の身体を保護する重要なものである。定期的な貸与は勿論であるが、特殊災害後などでの緊急時の追加の貸与をするため、一定程度の備蓄を見込むとともに、機能強化に伴う更新についても、一時的な財政負担増と予算の平準化に留意し、遺漏のないよう対応すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	消防団運営交付金							所属部等	消防本部	事業番号	261
予算区分	その他の経費事業							所属課等	消防総務課		
予算科目	会計	款	45	項	05	目	05	親事業			
								子事業	消防総務係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業 根拠法令等 消防組織法 市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	2284
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 16 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ 年度） ~ 年度）				
事業概要		消防団の運営事業（会議、訓練等）や消防団施設に設置されている地域防災の普及、協力に関する事業経費				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,284	2,284	2,284	2,284	
	事業費計 (A)			千円	2,284	2,284	2,284	2,284	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	48	48	48	48	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	422	865	865	865
(A) + (B)			千円	2,706	3,149	3,149	3,149		
対象数の推移	方向	→	消防団の本団及び分団	分団	9	9	9	9	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	消防団運営交付金執行率	目標	100	100			
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・一部の消防団からは、風水害の器具置場待機となった際の食料費の補助など、増額要望がある。 ・昨今は、消防団員の担い手不足が喫緊の課題であり、交付金以外での課題について、一部の消防団からの要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	・市の押印見直しの観点から、消防団からの申請及び実績報告時の押印を廃止した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (消防団幹部会議)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	・消防団の運営については、各自治体において消防団との調整が行われており、消防団の円滑な運営のための様々な手法が採用されている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	消防団運営交付金執行率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	地域防災の要である消防団の円滑な運営に繋がった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	当該交付金は、消防団の円滑な運営に必要なものであり、大規模災害の発生が危惧される中で削減する余地のない事業費である。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	当該交付金支給事務は、申請時及び実績報告時の事務であることから、業務の負担はなく、効率化の余地もない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
当該交付金事務についての課題よりも、昨今の消防団員の担い手不足に伴う消防団の負担軽減	消防団の必要性や重要性を広く周知するとともに、消防団員の活動環境の充実と様々な消防団員の処遇改善に継続して取り組む。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	消防団員の確保は、喫緊の課題であり、大規模災害の発生が危惧される中、地域防災の要である消防団員の確保に向けて、団員の負担軽減と活動環境の改善はもとより、消防団の在り方についても検討を行い、その上で必要な交付金及び安全装備品等を消防団との対話を通じ適切に実施し、本市の実情に応じた消防団運営を行うことが必要である。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	消防団厚生事業経費							所属部等	消防本部	事業番号	262
予算区分	その他の経費事業							所属課等	消防総務課		
予算科目	会計	款	45	項	05	目	05	親事業			
								子事業	消防総務係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事业 ○ 県の制度による義務的事业 ○ 市の制度による義務的事业 ○ 施設等維持管理事业 ○ 補助金等交付事业 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事业 根拠法令等 消防組織法 市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。	令和6年度予算現額の内訳				
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）			
		単位施策	自動表示		役務費	101			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			委託料	420			
		☐ 期間限定複数年度 （ 年度 ~ 年度）							
事業概要		消防団員の医療機関による健康診断の受診							
目的 （誰を・何を）		消防団員			意図 （どうしたいか）		災害活動等における事故防止を図る。		
手段 （どうやって）		消防団員の平素の健康状態を把握する、			合計		521		

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	250	236	521	521	
	事業費計 (A)			千円	250	236	521	521	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	48	48	48	48	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)			千円	845	865	865
(A) + (B)			千円	1, 095	1, 101	1, 386	1, 386		
対象数の推移	方向	→	自営業者等の消防団員	人	67	63	70	70	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	健康診断受診率	目標 実績	100 83	100 85	100	100	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・消防団員の中でも自営業者等を対象に実施しているため、意見や要望は聞き及んでいない。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	・従前は、消防団幹部会議を通じて、対象者に健康診断について周知していたが、消防団幹部の負担を軽減するため、対象者へ直接通知を郵送した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (対象者への直接の郵送)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	消防団の処遇については、各自治体にて地域の実情に応じて行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	消防団員の福祉の増進が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☒ 可能性がある (A) ☐ 可能性がない (B)	見直し	理由	消防団員の中でも自営業者等が、当該事業による健康診断の受験を希望しているが、対象者数が団員全体の1割程度であるため、消防団関連事業との統合について検討が可能である。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	消防団の災害活動等における事故防止を図るため、事業費削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	消防団運営事業費に統合できる余地があるため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	消防団員の福祉の増進のために実施しているものであり、団員の担い手不足が課題である中、受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者への郵送とともに、消防団幹部会議を通じて、全団員に周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		95 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		88 %	見直し判定 要改善	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		効率性	見直し				コスト見直し	PFS・SIB導入			事業の統廃合・連携	負担や周知の見直し		
	有効性	見直し		公平性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
当該事業の対象となる自営業者等の消防団員が減少している。	消防団員の福祉の増進の一環として実施しているが、消防団運営事業費と統合することについて、検討の余地がある。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	消防団員の担い手不足であることに加え、平素からの消防団員の健康状態を把握することは、災害活動等における事故防止を図る上で重要である。 しかしながら、対象者数の減少などが今後も継続することが考えられることから、消防団運営事業費との統合について検討すること。